

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域IoT実装・共同利用総合支援施策			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	地域通信振興課		課長 金澤 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興			関係する計画、通知等	骨太の方針2019(令和元年度6月21日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言(令和元年6月14日閣議決定)まち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成32年度末までに800の地方公共団体において、生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出し、地域活性化を実現。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域におけるAI・IoT等の革新的技術を活用したサービスの実装を推進するため、計画策定支援、人的支援、初期投資等に対する補助等を地方公共団体等に対して総合的に実施。 初期投資等に対する補助として、令和2年度は、自治体でのAI活用モデルを追加し、複数団体での共同利用・共同調達を推奨。 ※令和2年度は、事業名を「地域IoT実装総合支援施策」から変更。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	460	353	400	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	460	353	400	0		
		執行額	0	372	279	-			
	執行率(%)	-	81%	79%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	81%	79%	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術活用事業費補助金	340	-						
	情報通信技術研究開発調査費	60	-						
	計	400	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した地方公共団体数800を実現	生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した地方公共団体数	成果実績	地方公共団体数	-	272	1,213		
			目標値	地方公共団体数	-	371	573		800
			達成度	%	-	73	211		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域IoT実装状況調査(令和元年度より調査結果を精査し集計方法を変更)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	計画策定・推進体制構築支援事業における地方公共団体支援数		活動実績	件	-	7	6		-	
			当初見込み	件	-	10	7	54	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	地域IoT実装推進事業(補助事業)の完了件数		活動実績	件	-	30	33		-	
			当初見込み	件	-	25	15	52	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	計画策定・推進体制構築支援事業の執行額/地方公共団体支援数		単位当たりコスト	百万円	-	5.8	6	1		
			計算式	百万円/件	-	41/7	36/6	55/54		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	地域IoT実装推進事業の執行額/補助事業の完了件数		単位当たりコスト	百万円	-	10.8	7	6.5		
			計算式	百万円/件	-	324/30	231/33	340/52		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	生活に身近な分野における地域へのIoTの実装により、地域課題解決・地域活性化の取組に貢献することとなるため、社会課題の解決に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
			目標値							
			達成度	%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	総務省「地域IoT実装状況調査」(平成31年4月実施。回答地方公共団体数1,702)によれば、ICT/IoTの実装について、「実施している」「検討している」「関心がある」とする団体は9割を超える(97.4%)が、「関心があるが、特段の取組を行っていない」団体が多数存在(52.4%)。本施策は、これらの自治体のニーズを踏まえ、IoTの導入に向けた支援を実施するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針 2019」において、「地域課題の解決を目指す地方公共団体に対して、地域IoTの導入効果が確立されたモデルの実装(中略)事業の支援(中略)を実施。(中略)800の地方公共団体において、IoTを活用した取組を創出。」とされており、国による事業として実施することが適当である。 また、地方公共団体の財政事情は様々であり、一律に地方公共団体の自主財源による成功モデルを導入することは困難であること、また、地方公共団体の情報システム予算は、主として基幹系システムと情報系システムの維持管理費、法改正等に伴うシステム改修費に費消されており、本事業により国がIoT導入に向けた支援を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)等を始めた各種の政府戦略において、「生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出し、地域活性化を実現」とされており、本施策はその実現を目指すもの。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択先選定に当たっては、提案公募の上、外部有識者による評価を経て採択先を決定するなど、公平性を担保している。また、各契約においても支出先の選定に当たっては、企画競争の実施や一般競争入札を行うなど、競争性を担保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、見積依頼事業者が、単独体制での応札は困難で、見積段階では調整先の見込を立てていたが、調整段階で当初想定していた体制を取るのが困難となり、業務遂行が困難となったため、一者応札となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	計画策定支援事業については、地方公共団体がIoT導入のための計画を策定する際の基礎的支援を行うのみであり、負担関係は妥当といえる。 また補助事業についても、国が直接地方公共団体等に補助するものであり、負担関係は妥当といえる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の採択先選定に当たっては、提案公募の上、外部有識者による評価を経て採択先を決定するなど、公平性を担保している。また、各契約においても支出先の選定に当たっては、企画競争の実施や一般競争入札を行うなど、競争性を担保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の交付決定に当たっては、事業の目的に沿った計画になっているか、その計画に対し必要かつ適切な範囲の経費が根拠をもって計上されているか具体的に確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	採択決定後の申請取りやめや交付決定後の事業廃止によるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は1,213団体で、成果目標である573団体に対して211%の達成度であり、最終年度目標である800団体達成に向けてみても、見合うものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コストの削減や効率化を図った結果、活動実績は33件と、当初の見込み(15件)を上回る件数を実施でき、より多岐に渡る成果を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に継続性のある計画となっているか否かが含まれており、整備後の運用見込も評価の対象としている。また、交付要綱でも5年間の運用状況報告を求めると、整備された施設の継続的な活用を求めている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>本施策は超少子高齢化等が進展する地域において、生活や産業の基盤が従来の形で維持できなくなりつつあり、IoT実装を通じた官民データ利活用による課題解決が期待されるが、予算や人材の制約等により、取組が進んでいない地域があることを踏まえ、民間活力を最大限に活用しつつ、地域におけるIoT実装を進めるため、計画策定支援、実装事業の支援等を総合的に実施するものである。</p> <p>なお、支出先の決定に当たっては、一般競争入札や有識者による評価を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。</p>					
	改善の方向性	<p>今年度事業においても、引き続き競争性のある支出先の選定を行い、効率性を十分に確保する。</p>					
外部有識者の所見							
<p>「生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した地方公共団体数」は令和元年度に1,213になっているようですが、なぜ令和2年度までに800団体という目標値を維持しているのでしょうか。元年度に目標の573団体の2倍以上の実績があるということから、本事業の必要性が疑問に思えます。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	<p>令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	<p>令和2年度までに800団体という目標値は、新経済・財政再生計画改革工程表2019(令和元年12月19日経済財政諮問会議決定)等の政府方針としても掲げており、政府方針の進捗を把握するため、当該目標値を変更せず継続して設定することとしたものです。</p> <p>本事業の必要性としては、令和元年度時点においても、自治体では、依然として財政が厳しいこと及び推進体制の未確立であることが課題であることによるものです。</p> <p>総務省としては、800団体という目標値は達成しているものの、これらの課題への対応策を講じる必要があると判断し、令和2年度も予算措置をしたところです。</p> <p>また、令和2年度は、本事業の最終年度として、より実装性の高い分野に重点を当てるなどし、効率性の高い執行に努めています。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	0079.新30-0020
平成30年度	0079.新30-0017						
平成31年度	総務省 (0095)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〔 地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業 〕

総務省
36百万円

請負【一般競争入札(総合評価)】

A. 請負事業者(1者)
36百万円

〔 地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援に関する調査研究 〕

〔 地域IoT実装推進事業 〕

総務省
244百万円

【補助金交付】

B. 地方公共団体等(33者)
240百万円

〔 IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等に係る経費を補助。 〕

請負【一般競争入札(最低価格)】

C. 請負事業者(1者)
4百万円

〔 補助事業の実施に際して、経理監査業務を補助。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社野村総合研究所			B.株式会社カナミックネットワーク		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援に関する調査研究に係る人件費	36	外注費	システム構築等に係る外注費	19
	計		36	計		19
	C.一般財団法人長野経済研究所			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費等	補助事業の実施に際して、経理監査業務に係る人件費	4				
計		4	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援に関する調査研究	36	一般競争契約 (総合評価)	1		

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社カナミックネットワーク	9010701012714	子育てワンストップサービスによる子育て支援ネットワーク強化事業	19	補助金等交付	-	-	
2	九州電力株式会社	4290001007004	九州観光促進プラットフォームによる地域活性化	19	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人山梨県医師会	9090005000152	かかりつけ連携手帳(PHR)の母子手帳支援等による適用拡大	18	補助金等交付	-	-	
4	公益社団法人日本観光振興協会	7010005003668	全国観光情報データベースの連携サービスによる回遊促進と情報登録の効率化	16	補助金等交付	-	-	
5	株式会社笑農和	1230001014735	水稲農家向け水位調整サービスpaditchを活用した障害者が参画できるスマート農業推進事業	15	補助金等交付	-	-	
6	愛媛県久万高原町	6000020383864	ICTを活用した林業の安全性・生産性の向上と森林管理の効率化	13	補助金等交付	-	-	
7	京都府南山城村	3000020263672	デジタルマーケティングの活用による観光事業の創出と地域活性化	10	補助金等交付	-	-	
8	株式会社アルム	1011001072836	道北北部医療ネットワークxIoT連携体制構築	10	補助金等交付	-	-	
9	レプタイル株式会社	8260001025806	マチナカ・インキュベーション・ハブ	8	補助金等交付	-	-	
10	トレポー株式会社	2230001017209	南砺市立野原地区の活性化を目指してIoT活用によりブドウの創造	7	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人長野経済研究所	8100005010828	補助事業の実施に際して、経理監査業務	13	一般競争契約 (最低価格)	2		